

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和6年4月11日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	共栄建設株式会社
所在地	〒863-0021 熊本県天草市港町 8-1
代表者役職・氏名	代表取締役 毛利洋
担当者連絡先	電話：0969-23-1188
	メール：amakusa@kyoei-const.co.jp
ウェブサイトURL	https://kyoei-const.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は昭和6年に創業した総合建設業者であり、熊本県を中心に海上土木工事、浚渫・埋立工事の請負事業を実施している。</p>


















3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	地域の清掃活動を定期的に行い、環境貢献及び社会貢献を行う。	・清掃、除草ボランティア 年間4回
□環境 ✓社会 ✓経済	IOT 機器等を導入し、業務省力化を行い、持続可能な業務体制を構築する。	・ICT 建機による施工 ・現場カメラ導入による遠隔管理
□環境 □社会 ✓経済	マネジメントシステム(ISO9001、ISO14001)の認定継続や熊本県ブライト企業の新規認定等、地域随一の老舗企業として、持続可能な経営体制を構築する。	・企業と従業員が一体となって様々な施策に取組み、左記に代表される各種認定制度の継続や更なる推進を図る。

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・年に数回、同和問題に関する研修会に積極的に参加し、人事採用や人事評価の際の担当者への周知を図っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・安全指導を行う「第一種衛生管理者」の資格を取得し、従業員の安全教育に努めている。月例の安全パトロール・安全衛生教育を行い、安全意識の向上を図っている。			3				8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる				3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性や高齢者や障がい者の雇用を行っており、外国人労働者の積極的な活用を行っている。					5.1 5.5		8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・業務に関連する資格については全額会社補助とし、従業員の段階的な能力開発、教育訓練を行っている。				4	5.5		8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・厚生労働省が策定している「同一労働同一賃金ガイドライン」に沿って、対応している。					5.5		8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・年1回、会社負担での健康診断を実施。健康相談カウンセリングが必要な従業員には地域産業保健センターの健康相談カウンセリングの利用を促し、従業員の健康維持に努めている。			3				8										
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・事業活動温暖化対策及びエコ通勤環境配慮を計画・実施しており、電力やガソリンなどの使用量削減に取り組んでいる。							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3					11.6	12.4						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ ISO14001を取得しており、ISOマニュアルに沿って環境対策に取り組んでいる。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・ アスファルト舗装の切断に伴い、発生する濁水の適正な処理を行っており、熊本の水資源の保全に取り組んでいる。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・ ペーパーレス化、両面印刷の利用を促進している。また、建設廃棄物の再資源化処理を積極的に行っている。												12.2	13	14	15		
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ ISO9001を取得している。ISOマニュアルに沿って製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。			3.9									12.4					
	22 【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している													9					
	23 【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
	24 【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4						9	11	12		14	15	17	
	26 【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる					4							11			14	15	17	
	27 【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・ 工事で使用する資材は、原材料が熊本県産のものを優先して利用し、地産地消を推進している。									8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	・経営理念や社訓を掲示し、社内でも共有、実践している。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・入社時や月例教育等で、法令遵守の重要性に関する教育を行い、従業員への啓発を行っている。															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・ISOマニュアルに沿って組織図で体制を整備しており、組織の状況により、業務関与区分を明確にしている。															16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・発注者や取引企業とのコミュニケーションに努め、工事の円滑な進捗に努めている。															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9	11	13.1				16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。